

＜参考＞ JICA の組織 DX 取組方針

最高デジタル責任者（CDO）の下で、デジタル時代に強く求められる次の点を念頭に、関係部と協働して、取り組むものとする。

（ア） 徹底したユーザー視点に立って考える

DX の成功事例の要因は、徹底した UX（User Experience）重視であり、ユーザー視点に立って、既存のビジネスモデルや業務をゼロから見直すことにある。デジタル化はそれを実現するための手段である。機構にとってのユーザーとは、事業においては開発途上国、機構と協働する外部パートナー（開発コンサルタント、大学、NGO、民間企業等）、間接事業部門にとっては事業部門である。組織 DX では、事業部門の視点で、職員が使いやすいシステムや業務のあり方を目指して取り組む。

（イ） スピード重視である

デジタル時代の特徴は、情報やサービスを瞬時にインターネットでグローバルに展開できることにあり、スピードが最も重要となる。それゆえ、機動的かつ迅速に、まずは小さくてもよいから試してみるという「アジャイル」という発想で物事を進める。組織 DX では、「事業部門が、これまで以上にアジャイルに業務を実施することを可能にする」という観点で取り組む。

（ウ） データを徹底的に活用する

デジタル時代はデータの価値を活かすことが重要であり、データに基づき判断し、AI の活用も含めデータを徹底的に活用することで新しい価値を生み出すことが大切になる。そのため、組織・事業のデータのうち蓄積すべきデータを定めて蓄積し、職員等がこれらデータを十分に活用して、より付加価値の高い業務を行えるような仕組みと文化を構築する。

（エ） 原則、情報を組織内外でオープンにする

多くの DX を成功させているアジャイルな組織では、情報をオープンにし、顧客のニーズを最もよく知る現場のスタッフの誰もが、関連情報に容易にアクセスできるようにしている。機構においても、途上国に寄り添う現場が、把握したニーズに迅速に対応できるよう、原則、職員等の誰もが必要な情報に容易にアクセスできるようにする。また、公的機関の責務として、その取得したデータを可能な限り外部にも提供できるようにすることが望ましい。

(オ) 自前主義ではなく、外に開かれたプラットフォームを構築する

インターネットを通じて常にグローバルに世界と接続しているデジタルの世界において、より付加価値の高い事業を展開していくためには、機構が持つリソースだけに頼るのではなく、オープンなプラットフォームを構築し、外部の多様なパートナーの知を呼び込むことが不可欠である。その先行モデルとなるグローバル・アジェンダ及びクラスターについては、新しい事業マネジメント方法を、組織 DX、ガバナンス平和構築部、人事部が協働して整備する。

(カ) デジタルの力で、誰もがどこでも協働できる IT 体制を構築する

デジタルの時代は、時間と場所を超えて仕事ができることにあり、職員の多様なライフスタイルに合わせて、誰もがどこでも協働できる IT 体制の構築（実施手続きのオンライン化も含む）が不可欠である。特に、基盤となる IT システム整備だけでなく、役職員等の誰もが Teams をはじめとするデジタルツールを活用できるように、情報システム部と協働して取り組む。

以上